

議第1号

平成26年度京都市一般会計予算

平成26年度京都市一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ739,507,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

(市債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる市債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表市債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、130,000,000千円と定める。

平成26年2月14日提出

京 都 市 長 門 川 大 作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 市 税		千円 251,265,000
	1 市 民 税	110,269,000
	2 固 定 資 産 税	100,229,000
	3 軽 自 動 車 税	1,278,000
	4 市 た ば こ 税	10,199,000
	5 特 別 土 地 保 有 税	1,000
	6 入 湯 税	81,000
	7 事 業 所 税	6,933,000
	8 都 市 計 画 税	22,275,000
2 地 方 譲 与 税		3,444,000
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,612,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	1,717,000
	3 地 方 道 路 譲 与 税	1,000
	4 石 油 ガ ス 譲 与 税	114,000
3 府 税 交 付 金		28,581,000
	1 利 子 割 交 付 金	695,000
	2 配 当 割 交 付 金	596,000
	3 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	174,000
	4 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	41,000
	5 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1,000
	6 自 動 車 取 得 税 交 付 金	779,000
	7 軽 油 引 取 税 交 付 金	3,940,000
	8 地 方 消 費 税 交 付 金	22,355,000
4 地 方 特 例 交 付 金		739,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	739,000

款	項	金 額
5 地 方 交 付 税		57,333,000 ^{千円}
	1 地 方 交 付 税	57,333,000
6 交通安全対策特別交付金		700,000
	1 交通安全対策特別交付金	700,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金		8,422,253
	1 負 担 金	8,422,253
8 使 用 料 及 び 手 数 料		21,004,177
	1 使 用 料	14,929,749
	2 手 数 料	6,074,428
9 国 庫 支 出 金		130,919,070
	1 国 庫 負 担 金	106,893,537
	2 国 庫 補 助 金	23,368,762
	3 国 庫 委 託 金	656,771
10 府 支 出 金		29,519,243
	1 府 負 担 金	18,154,576
	2 府 補 助 金	8,927,987
	3 府 委 託 金	2,436,680
11 財 産 収 入		7,042,236
	1 財 産 運 用 収 入	2,094,277
	2 財 産 売 払 収 入	4,947,959
12 寄 附 金		1,296,043
	1 寄 附 金	1,296,043
13 繰 入 金		11,169,568
	1 特 別 会 計 繰 入 金	326,987
	2 基 金 繰 入 金	10,842,581

4 一般

款	項	金 額
14繰越金		千円 1
	1繰越金	1
15諸収入		101,324,409
	1延滞金加算金及び過料	333,211
	2市預金利子	5,000
	3貸付金元利収入	5,059,358
	4預託金元利収入	84,883,243
	5受託事業収入	856,000
	6収益事業収入	3,500,000
	7雑収入	6,687,597
16市債		86,748,000
	1市債	86,748,000
歳入合計		739,507,000

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		2,249,000 ^{千円}
	1 議 会 費	2,249,000
2 総 務 費		38,405,000
	1 総 務 管 理 費	30,718,857
	2 税 務 費	3,063,528
	3 統 計 調 査 費	134,534
	4 財 産 費	460,285
	5 選 挙 費	272,971
	6 監 査 委 員 費	11,901
	7 人 事 委 員 会 費	40,401
	8 大 学 費	1,456,716
	9 防 災 費	335,658
	10 総 務 施 設 整 備 費	1,910,149
3 文 化 市 民 費		26,585,000
	1 文 化 市 民 総 務 費	7,842,505
	2 文 化 費	3,263,896
	3 市 民 生 活 費	3,689,905
	4 共 同 参 画 社 会 費	755,470
	5 ス ポ ー ツ 振 興 費	1,541,683
	6 文 化 市 民 施 設 整 備 費	9,491,541
4 保 健 福 祉 費		306,722,000
	1 保 健 福 祉 総 務 費	59,841,988
	2 児 童 福 祉 費	71,326,544
	3 生 活 保 護 費	79,935,368
	4 障 害 者 福 祉 費	43,762,724
	5 老 人 福 祉 費	40,500,938

6 一般

款	項	金 額
	6 保 健 費 7 予 防 費 8 生 活 衛 生 費 9 保 健 福 祉 施 設 整 備 費	千円 6,073,347 3,602,075 573,849 1,105,167
5 環 境 費		24,275,000
	1 環 境 総 務 費 2 環 境 保 全 費 3 ご み 処 理 費 4 ふ ん 尿 処 理 費 5 機 材 管 理 費 6 環 境 施 設 整 備 費	12,672,081 808,741 6,637,899 550,166 232,190 3,373,923
6 産 業 観 光 費		92,054,000
	1 産 業 観 光 総 務 費 2 商 工 振 興 費 3 中 小 企 業 対 策 費 4 技 術 振 興 費 5 観 光 費 6 農 業 費 7 林 業 費 8 産 業 観 光 施 設 整 備 費	2,623,593 1,805,413 84,322,451 1,277,560 746,526 577,613 576,942 123,902
7 計 画 費		17,299,000
	1 計 画 総 務 費 2 都 市 計 画 費 3 風 致 美 観 費 4 建 築 指 導 費 5 住 宅 政 策 費 6 住 宅 管 理 費 7 住 環 境 整 備 費	5,244,025 614,271 1,420,273 738,995 1,911,892 4,256,428 3,113,116
8 土 木 費		33,945,000

款	項	金 額
	1 土 木 総 務 費 2 駐 車 場 費 3 道 路 橋 り ょ う 費 4 道 路 特 別 整 備 費 5 河 川 排 水 路 費 6 都 市 河 川 整 備 費 7 緑 化 推 進 費 8 街 路 費 9 重 要 幹 線 街 路 費 10 土 地 区 画 整 理 費 11 市 街 地 再 開 発 費 12 受 託 工 事 費	千円 5,733,306 352,039 6,651,689 6,467,447 1,321,515 665,661 2,564,666 276,892 7,696,975 917,176 597,634 700,000
9 消 防 費		22,808,000
	1 消 防 総 務 費 2 消 防 費 3 消 防 施 設 整 備 費	17,809,000 2,360,000 2,639,000
10 教 育 費		45,595,000
	1 教 育 総 務 費 2 小 学 校 費 3 中 学 校 費 4 高 等 学 校 費 5 幼 稚 園 費 6 社 会 教 育 費 7 青 少 年 科 学 セ ン タ ー 費 8 学 校 施 設 整 備 費	25,719,792 4,472,351 2,462,500 819,541 89,167 1,944,799 112,101 9,974,749
11 災 害 対 策 費		1,978,000
	1 農 林 災 害 復 旧 費 2 土 木 災 害 復 旧 費	178,000 1,800,000
12 公 債 費		86,440,000

8 一般

款	項	金 額
	1 公 債 費	86,440,000
13諸 支 出 金		40,752,000
	1 公 營 企 業 費	38,604,000
	2 土 地 取 得 費	2,148,000
14予 備 費		400,000
	1 予 備 費	400,000
歲 出 合 計		739,507,000

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
7計画費	4建築指導費	建築指導事業	163,000
	5住宅政策費	住宅対策事業	5,000
	7住環境整備費	住環境整備事業	900,000
8土木費	3道路橋りょう費	交通安全施設整備事業	50,000
		道路改良事業	200,000
		橋りょう改修事業	100,000
	4道路特別整備費	道路特別整備事業	1,000,000
		交通安全施設整備事業	200,000
	5河川排水路費	河川改修事業	50,000
		幹線排水路改修事業	50,000
	6都市河川整備費	都市河川整備事業	450,000
	8街路費	幹線街路整備事業	200,000
	9重要幹線街路費	重要幹線街路整備事業	800,000
	10土地区画整理費	公共団体区画整理補助事業	330,000
10教育費	8学校施設整備費	学校施設整備事業	2,500,000

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
土地開発公社借入金（元利金）債務の保証によって生じる保証債務	平成26年度から 平成31年度まで	千円 18,000,000
平成26年度における地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務	平成26年度から 平成36年度まで	元金1,434,000,000千円及びこれに対する利子相当額
市政情報総合案内コールセンター運営経費	平成26年度から 平成31年度まで	377,460
総務事務センター運営経費	平成26年度から 平成31年度まで	603,998
市庁舎整備事業費	平成27年度及び 平成28年度	422,600
芸術文化特別奨励金	平 成 27 年 度	6,000
平成26年度助成金等内定者資金融資制度損失補てん金	平成26年度から 債務消滅時まで	融資金の回収未済額
平成26年度文化財保護事業資金融資制度損失補てん金	平成26年度から 債務消滅時まで	次の各号に掲げる額の合計額 (1)融資金の回収未済額 (2)債務者が支払うべき約定利息額 (3)延滞割賦金のそれぞれに対して約定償還日の翌日から年利率14パーセントの割合を乗じて得た遅延損害金
京都会館管理経費	平成27年度及び 平成28年度	7,515
二条城ライトアップ事業費	平 成 27 年 度	5,000
区庁舎合築施設耐震改修工事費用負担金	平成26年度及び 平成27年度	4,023
京都会館再整備事業費	平成26年度及び 平成27年度	350,000
動物園整備事業費	平成26年度及び 平成27年度	255,728
元離宮二条城基本設計費	平 成 27 年 度	4,746

事 項	期 間	限 度 額
元離宮二条城整備事業費	平成27年度及び 平成28年度	千円 458,100
元離宮二条城仮設休憩所リ ース経費	平 成 27 年 度	17,600
元離宮二条城保存活用計画 及び整備計画策定経費	平成27年度及び 平成28年度	40,000
宝が池公園体育館（仮称） 実施設計費	平 成 27 年 度	14,000
民間社会福祉施設整備助成 事業費	平 成 27 年 度	1,082,400
児童福祉施設管理経費	平成27年度から 平成31年度まで	451,000
高齢者福祉施設管理経費	平成27年度から 平成30年度まで	127,842
平成26年度看護師修学資金 融資制度損失補てん金	平成26年度から 債務消滅時まで	次の各号に掲げる額の合計額 (1)融資金の回収未済額 (2)債務者が支払うべき約定利息額 (3)延滞割賦金のそれぞれに対して約定償還日 の翌日から年利率14.5パーセントの割合を 乗じて得た遅延損害金
中央斎場整備事業費	平 成 27 年 度	211,300
深草墓園整備事業費	平 成 27 年 度	25,400
環境保全活動センター管理 経費	平成27年度及び 平成28年度	8,478
平成26年度環境保全資金融 資制度損失補てん金	平成27年度から 平成41年度まで	信用保証協会が債務の保証を行ったこと によって生じた代位弁済元金額から中小企業信 用保険法第5条の規定により支払を受けた保 険金の額を控除した額に相当する額
家庭ごみ有料指定袋製造経 費	平 成 27 年 度	248,000
燃やすごみ等収集運搬経費	平成27年度から 平成30年度まで	2,846,497

事 項	期 間	限 度 額
南部クリーンセンター第二工場整備事業費	平成27年度から 平成31年度まで	千円 25,000
平成26年度きらめき企業支援融資制度損失補てん金	平成26年度から 平成39年度まで	信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に相当する額
平成26年度中小企業融資制度損失補てん金	平成26年度から 平成41年度まで	一般振興融資、小規模企業おうえん融資及び経営支援緊急融資で、信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に對して、一般振興融資において100分の25を、小規模企業おうえん融資において100分の80を、経営支援緊急融資において100分の65をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額
平成26年度中小企業再生支援融資制度損失補てん金	平成26年度から 平成47年度まで	信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に對して6分の1を乗じて得た額
平成26年度創業・経営承継支援融資制度損失補てん金	平成26年度から 平成41年度まで	信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に對して100分の80を乗じて得た額
平成26年度短期融資制度損失補てん金	平成26年度から 平成41年度まで	信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に對して100分の25を乗じて得た額
平成26年度中小企業下支え融資制度損失補てん金	平成26年度から 平成44年度まで	信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に對して100分の65を乗じて得た額
平成26年度設備投資促進融資制度損失補てん金	平成26年度から 平成44年度まで	信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に對して100分の65を乗じて得た額
勸業館E S C Oサービス料	平成27年度から 平成34年度まで	703

事 項	期 間	限 度 額
平成26年度企業立地促進制度補助金	平成26年度から 債務消滅時まで	千円 企業立地促進制度補助金の交付対象者が納入する次の第1号及び第2号に掲げる市税の額並びに交付対象者が負担する第3号に掲げる経費の額の合計額に相当する額 (1)事業所等の新增設等に伴い取得した固定資産（家屋及び償却資産に限る。）に係る固定資産税（当該固定資産の取得者に新たに課することとなった年度から最大6年度分のものに限る。） (2)事業所等の新增設等に伴い取得した家屋に係る都市計画税（当該家屋の取得者に新たに課することとなった年度から最大6年度分のものに限る。） （第1号及び第2号について1件当たり限度額6億円） (3)事業所等の新增設等に伴い埋蔵文化財発掘調査を実施した場合、当該調査に要した経費（1件当たり限度額50,000千円）
平成26年度京都型グローバル・ニッチ・トップ企業育成補助金	平成26年度から 債務消滅時まで	京都型グローバル・ニッチ・トップ企業育成補助金の交付対象者が納入する次の第1号及び第2号に掲げる市税の額並びに交付対象者が負担する第3号に掲げる経費の額の合計額に相当する額 (1)事業所等の新增設に伴い取得した固定資産（家屋及び償却資産に限る。）に係る固定資産税（当該固定資産の取得者に新たに課することとなった年度から5年度分のものに限る。） (2)事業所等の新增設に伴い取得した家屋に係る都市計画税（当該家屋の取得者に新たに課することとなった年度から5年度分のものに限る。） （第1号及び第2号について1件当たり限度額6億円） (3)事業所等の新增設に伴い埋蔵文化財発掘調査を実施した場合、当該調査に要した経費（1件当たり限度額50,000千円）
平成26年度大規模国際会議誘致助成制度補助金	平成26年度から 平成36年度まで	10,000
平成26年度大規模国際会議誘致支援準備助成金	平成27年度から 平成36年度まで	3,000
醍醐交流会館管理経費	平成27年度及び 平成28年度	3,258
平成26年度空き家対策推進事業補助金	平成27年度	10,000
景観・まちづくりセンター管理経費	平成27年度及び 平成28年度	2,520

事 項	期 間	限 度 額
平成26年度らくなん進都整備推進事業（土地の売却）補助金	平成26年度から 債務消滅時まで	千円 らくなん進都企業立地促進のための土地所有者奨励金制度の対象事業として認めた土地の売却価格から当該売却価格に0.05を乗じた額を差し引いた額に0.03を乗じて得た額（1件当たり限度額5,000千円）
平成26年度らくなん進都整備推進事業（土地の賃貸及び貸事業所の新築等）補助金	平成26年度から 債務消滅時まで	らくなん進都企業立地促進のための土地所有者奨励金制度の交付対象者が納入する次の第1号及び第2号に掲げる市税の額の2年度分（1件当たり限度額年2,000千円） (1)賃貸した土地又は事業所等へ供される土地に対する固定資産税（上記奨励金の交付対象となるものに限る。） (2)賃貸した土地又は事業所等へ供される土地に対する都市計画税（上記奨励金の交付対象となるものに限る。）
京阪深草駅自由通路整備事業費	平成27年度	300,000
嵯峨鳥居本町並み保存館管理経費	平成27年度及び 平成28年度	148
平成26年度屋外広告物適正化促進融資制度損失補てん金	平成26年度から 平成41年度まで	信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に対して100分の25を乗じて得た額
平成26年度建築物耐震改修事業補助金	平成26年度から 債務消滅時まで	建築物の耐震改修の促進に関する法律第14条第3号に該当する建築物（その敷地が、緊急輸送道路のうち優先的に耐震化を図るべき重要路線として市長が定める道路に接するものに限る。）の耐震改修工事に要する経費に3分の2を乗じて得た額（1件当たり限度額20,000千円）
平成26年度建築物耐震改修事業補助金	平成26年度から 債務消滅時まで	建築物の耐震改修の促進に関する法律附則第3条第1項に該当する建築物の耐震改修工事に要する経費に100分の23を乗じて得た額（1件当たり限度額23,000千円）
平成26年度建築物耐震改修事業補助金	平成26年度から 債務消滅時まで	昭和56年6月1日において現に存し又は現に工事中であった分譲マンションで耐震診断の結果いずれかの階のI _s 値が0.6未満又はいずれかの階のq ₁ 値が1.0未満であるものの耐震改修工事に要する経費に2分の1を乗じて得た額（1住戸当たり限度額600千円又は1棟当たり限度額48,000千円のうちいずれか低い額）
久我の杜生涯学習プラザ管理経費	平成27年度及び 平成28年度	358

事 項	期 間	限 度 額
崇仁北部第二地区区画整理補助事業費	平 成 27 年 度	千円 15,100
道路台帳補正経費	平 成 27 年 度	56,132
市庁舎前広場地下自転車駐車場整備事業費	平 成 27 年 度	197,300
神宮道及び岡崎公園再整備事業費	平 成 27 年 度	250,440
三栖高架橋補修工事費	平 成 27 年 度	69,000
賀茂大橋補修工事費	平成27年度から 平成29年度まで	1,211,000
熊野橋補修工事費	平成27年度及び 平成28年度	323,000
西羽束師川河川改修工事費	平 成 27 年 度	200,000
西羽束師川流域治水対策調査等経費	平 成 27 年 度	16,500
鴨川東岸線工事費	平 成 27 年 度	576,780
京都駅南口駅前広場整備事業費	平 成 27 年 度	1,562,496
伏見西部第五地区区画整理補助事業費	平 成 27 年 度	116,404
上烏羽南部地区区画整理補助事業費	平 成 27 年 度	10,000
平成26年度学校増改築等施設整備費	平成26年度から 平成28年度まで	2,198,500
鳴瀧橋災害復旧工事費	平 成 27 年 度	194,000

第4表 市 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業費	千円 630,000	証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)又は消費貸借の方法による。	8.0以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	起債の日から据置期間を含め30年以内に、元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政の都合その他によつては、繰上償還をすることができる。
総務施設整備費	886,000			
文化市民施設整備費	3,611,000			
児童福祉施設整備費	301,000			
障害者福祉施設整備費	27,000			
高齢者福祉施設整備費	488,000			
保健衛生施設整備費	328,000			
市立病院費	5,000			
環境施設整備費	1,265,000			
環境車両整備費	15,000			
技術振興事業費	81,000			
農業農村整備費	2,000			
森林整備費	25,000			
産業観光施設整備費	10,000			
交通政策費	56,000			
古都保存事業費	286,000			
開発指導費	2,000			
公営住宅整備費	1,277,000	発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額を埋めるため必要な金額をこれに加算した額		
公園緑地整備費	432,000			
一般公共事業費	6,867,000			

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
消 防 施 設 整 備 費	2,378,000		%	
学 校 施 設 整 備 費	6,061,000			
都 市 整 備 費	3,510,000			
水 道 事 業 出 資 金	204,000			
高 速 鉄 道 事 業 出 資 金	10,646,000			
高 速 鉄 道 事 業 補 助 金	42,000			
災 害 復 旧 費	755,000			
臨 時 財 政 対 策 債	43,272,000			
退 職 手 当 債	3,286,000			
計	86,748,000			